

# 事業計画書目次

[建築局]

11 款1項3目 公共建築物長寿命化対策費 (単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公共建築物長寿命化対策事業	4,157,512	4,157,512	3,554,339	3,554,339	603,173	603,173	
2	建築基準法第12条点検業務費	209,711	209,711	209,711	209,711	0	0	
	計	4,367,223	4,367,223	3,764,050	3,764,050	603,173	603,173	

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	保全推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	3	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	公共建築物長寿命化対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,157,512	0	0	0	3,769,000	388,512
令和7年度	3,554,339	0	0	0	2,976,000	578,339
増▲減	603,173	0	0	0	793,000	▲189,827

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,810,076	2,932,296		5,500,000	5,500,000	5,500,000
	市債＋一般財源	3,810,076	2,932,296		5,500,000	5,500,000	5,500,000
決算	事業費	3,790,165	3,318,502				
	市債＋一般財源	3,788,277	3,230,220				

事業概要 (アクティビティ)		市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の、計画的な予防保全実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
長寿命化対策工事施設数	単位	目標	130	130	130	130	130	130	130
	棟	実績	141	131					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
長寿命化事業の突発修繕施設数	単位	目標	30以下	30以下	30以下	30以下	30以下	30以下	30以下
	施設/ 年	実績	12	16					
事業目的		<p>(1) 長寿命化対策工事費 「横浜市公共施設管理基本方針」に基づき、市民利用施設・庁舎等の一般公共建築物について、劣化調査等により建築物及び建築設備の劣化状況を詳細に把握し、優先順位を付けた計画的な予防保全が実施できます。8年度も劣化調査等を実施し、①法令遵守 ②市民の安全 ③施設の寿命 ④運営に影響大 の「部位の性格」と劣化度に応じた、優先順位をつけた保全対策を実施していきます。 なお、8年度に対応が必要な上記①②の工事に対応していくほか、②については「外壁改修等」の優先対応に配慮し、③④については「猛暑対策への空調更新」「施設の主要部又は全館利用停止に繋がる不具合」「福祉系施設など利用者への特段の配慮が必要な不具合」などへの対応を最優先させることとし、限られた予算の範囲内で効率的・効果的な事業を執行します。</p> <p>(2) 既存施設のZEB化検討および認証委託費 市内のエネルギー消費量の約4割を占める建築物分野における取り組みは急務となっており、さらに、近年の気候変動に対する酷暑対策や市民サービスの維持向上が必要です。省エネルギー化を図るためには、空調設備の更新に伴うZEB化改修について検討を行い、その後ZEB化認証の手続きを行います。</p> <p>(3) 公共建築物データ類維持管理費 各施設の諸元や劣化状況等は、公共建築物保全データベースにより庁内共有し、保全に役立ててきました。この保全データベースと財政局にて構築した「公共建築物マネジメント台帳」を一部統合し、平成31年4月から「公共建築物台帳」として運用開始しました。令和8年度も継続的に使用していくため、データベース運用保守業務委託を行います。</p> <p>(4) 劣化調査点検委託費 本事業では、予算を有効に活用するため、状態監視保全による工事の優先順位付けを行い、実施しています。そのため、建物や設備機器の各部位について、劣化・損傷状況等の不具合や劣化度の診断調査が不可欠であり、原則として6年毎に実施しています。8年度も7年度と同等数の施設について、劣化調査を実施します。</p>							
背景・課題		<p>(1) 長寿命化対策工事費 市民の安全確保、建物資産の維持管理のため、タイミングを逃さず必要数の修繕工事ができるよう、物価や人件費の上昇による工事費増加に対応できるよう継続的な予算措置が必要である。</p> <p>(2) 既存施設のZEB化検討および認証委託費 2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、空調更新に合わせて一般公共建築物のZEB化が必要である。</p> <p>(3) 公共建築物データ類維持管理費 施設の点検情報や各種工事図面をデータ管理するシステムであり、長寿命化対策等に欠かせないものである。継続して運用していく必要があるため、継続的な予算措置が必要である。</p> <p>(4) 劣化調査点検委託費 人件費の上昇等による委託費増加に対応できる継続的な予算措置が必要である。</p>							
根拠法令・方針決裁等		<p>(1) 横浜市ファシリティマネジメント推進統括責任者の設置等に関する要綱 (R5.4制定財政局)</p> <p>(2) 横浜市公共施設等総合管理計画 (R4.12策定財政局)</p> <p>(3) 一般公共建築物 保全・更新計画 (H30.3策定財政局)</p>							
根拠・データ等		長寿命化対策工事候補リスト							

事業スケジュール	事業対象となる施設数に応じ、築年数が経つに連れ必要となる事業量は増加していきます。現状の保全の仕組みを構築して以来、法12条点検の原則一元実施、施設管理者点検の強化など、制度運用等を工夫しながら効率的な保全対策工事の実施を進めています。更に、2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、既存施設のZEB化を進めていきます。
事業開始年度	平成17年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	長寿命化対策工事	4,089,512	3,490,339	599,173	局間異動額が前年度より少額となったため
	2	劣化調査点検委託	68,000	64,000	4,000	委託費推定上昇率等による
	細事業合計		4,157,512	3,554,339	603,173	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 菅野 和広	係長 藤田 幸三		

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	保全推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	建築基準法第12条点検業務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	209, 711	0	0	0	0	209, 711
令和7年度	209, 711	0	0	0	0	209, 711
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	162, 338	209, 711	209, 711		209, 711	209, 711
	市債＋一般財源	162, 338	209, 711	209, 711		209, 711	209, 711
決算	事業費	169, 922	192, 584				
	市債＋一般財源	169, 922	192, 584				

事業概要 (アクティビティ)		建築基準法に定められた点検を実施する。 (平成22年度まで各局で実施していたが、効率的執行、情報集約を目的に、平成23年度から原則建築局に一元化して実施。平成23年度は各局予算の令達替え)							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
12条点検施設数	単位	目標	482	490	498	500	500	500	500
	施設	実績	484	488					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「長寿命化対策事業での対応を検討すべき不具合」を確認した施設数	単位	目標	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下
	施設	実績	81	84					
事業目的		建築基準法第12条点検業務は、建築基準法第12条第2項及び第4項で施設管理者に義務付けられている。							
背景・課題		建築局では平成23年度から点検を開始し、現在では約500施設を対象として点検を実施している。 点検結果については、各区局のファシリティマネージャーに報告し、不具合については長寿命化対策事業での対応も含めて是正する。 施設管理者による簡易点検の情報も踏まえ、劣化調査と12条点検をより効率的・効果的に実施しており、8年度も引き続き 長寿命化対策事業を推進して行く。							
根拠法令・方針決裁等		建築基準法第12条第2項及び第4項							
根拠・データ等		・約500の施設に対して点検を実施し、所管局を通じて各施設に不具合箇所の指摘と是正についての報告を行っている。 (各年度実績) R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 建築局実施12条点検施設数 495 484 481 482 488 建築点検施設数 152 181 153 159 186 建築設備点検施設数 494 484 480 482 488 防火設備点検施設数 324 323 324 332 333							
事業スケジュール		・平成23年度：建築局にて一元的に開始。同年各局予算の令達替え。 ・平成23年度～令和3年度：約500施設に対して12条点検を実施し、各局へ報告、是正に取り組む。 ・平成建築基準法の改正に伴い、平成30年度から防火設備の点検が追加され、約330施設の毎年の点検を予定							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	12条点検委託費	209, 711	209, 711	0	
	細事業合計		209, 711	209, 711	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	菅野 和広	係長	梅嶋 彰	